

# 公益財団法人大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会 平成31年度（令和元年度）事業報告書

## 1 全般概要

関係諸団体等の協力を得て、平成31年度（令和元年度）の協議会事業は概ね順調に遂行できた。特に年度内重要事業である大東亜戦争全戦没者合同慰霊祭を、関係諸団体の協力を得て整齊と実施することができた。

## 2 主要な事業の実施

### (1) 戦没者慰霊事業

#### ア 戦没者慰霊の思想の普及

前年度に引き続き戦没者慰霊の思想普及のため広報活動に努めた。

##### (ア) 広報誌「慰霊」の発行

協議会広報誌「慰霊」を年間3回発行（発行部数1,500～1,800部/回）した。特に編集においては、戦没者慰霊思想の普及啓蒙を重視して、各戦場において日本軍将兵がいかによく戦ったかを紹介する等内容の充実に努めた。

頒布に当たっては、協議会参加諸団体及び会員に送付するとともに、靖國神社、千鳥ヶ淵戦没者墓苑、偕行文庫等において一般参集者の自由な持ち帰りに供する等、頒布範囲の拡大に努めた。

##### (イ) ホームページの活用

大東亜戦争戦没者崇敬慰霊思想の普及啓蒙を重視して、新コーナーとして大東亜戦争メモランダムを設ける等年間を通じ、ホームページの更新・内容改善に努めた。

##### (ウ) 洗心懇談会への参加

靖國神社の主催により毎月（1月・8月を除く）実施された洗心懇談会に参加して、戦没者慰霊広報活動に関する情報交換を行った。

#### イ 大東亜戦争全戦没者合同慰霊祭の実施

7月6日（土）、靖國神社において協議会参加団体及び協力団体とともに、令和元年度大東亜戦争全戦没者合同慰霊祭を催行した。

式典に際しては、慰霊諸団体及び関係者に広く働きかけた結果、実参拝者159名に加え、在宅参拝者も66名と、例年と同程度の参列者を得て実施できた。これら参拝者名簿は、祭文とともに奉納した。

#### ウ 慰霊諸団体の行う慰霊行事・活動への協力

前年に引き続き協議会参加団体を主体として慰霊諸団体が行う慰霊行事・活動に協力・支援した。

##### (ア) 慰霊諸団体が行う慰霊行事等への協力

慰霊諸団体が行う慰霊行事・活動に、役員参加又は玉串料、供花、慰霊電報等（年間計20回）を贈り、慰霊の意を表した。

##### (イ) 慰霊諸団体連絡会議の開催

年間を通じ慰霊諸団体と緊密な連携を図るとともに、6月に慰霊諸団体連絡会議を行い、一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会（以下、推進協会という。）専務理事竹之下氏から遺骨収集事業の現況と将来について説明を受けるとともに、戦没者遺骨収集事業の方向性等について意見交換を行った。

#### エ 戦没者遺骨収集・帰還事業

(ア) 推進協会に対する意見の提出

慰霊諸団体の要望等に基づき、所要の意見を提出し、要望等の反映に努めた。

(イ) 推進協会による戦没者遺骨収集・帰還事業への要員派遣についての協力

推進協会と連携を密にして、硫黄島遺骨収集派遣団に、年間を通じ協力団体からの要員4件、延べ7名を会員団体からの推薦を受け派遣した。硫黄島以外での遺骨帰還等事業としてミャンマー遺骨収集派遣団に、1名の派遣を行うべく準備中であったが厚生労働省の指示により令和2年度へ延期となった。

オ 戦没者慰霊事業の将来方向の研究

戦没者慰霊事業の将来方向並びに協議会及び慰霊諸団体の慰霊活動の今後のあるべき姿の研究のため、慰霊諸団体と意見交換を行った。

(2) 戦没者慰霊に関連する事業

ア 協議会組織基盤の整備

正会員団体数は、昨年度と同様39個団体であったが、特別会員は2個団体増加し16個団体となった。

イ 協議会の運営基盤（財務基盤）の整備

連絡会議参加団体の協力を得て各団体の広報誌等に賛助会員募集チラシの折り込みを依頼する等会員獲得のための努力を行った結果、賛助会員の新入会員は76名（昨年度22名）となった。

年度末の賛助会員は、995名（前年度末1,160名）であり、高齢・死亡による会員減少等により、対応の検討が必要である。（賛助特別会員は、前年度と同数6名である。）

3 管理業務

(1) 内閣府による「運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査」を令和元年10月24日に受検し、適切に業務運営等がなされていることの確認を受けた。

(2) 定款等の改正

定款等の改正について、評議員会に諮ること、承認を得るとともに経理規程を令和2年4月1日に改正することで第2回通常理事会において承認を受けた。

(3) 特定資産の取り崩し

「特定資産等取扱規程」と「慰霊安定化資金の適用事業」に基づき、特定資産2,032,490円を取り崩し運用資金に組み入れた。

(4) 財産管理運用

基本財産として保有する財産を、ソフトバンク社債（額面1,000万円×2）と野村先進国ヘッジ付き債券ファンド（1,000万口）で運用中であったが、うち、ソフトバンク社債（額面1,000万円×2）を売却し、外国債券（1,000万円×2）を満期保有目的債券として買換え運用している。また、特定資産として保有していたソフトバンク社債（額面1,000万円）を売却し、517,1256万円を預貯金に振り替えるとともに、外国債券（外貨（ロシアルーブル）建て）額面290万ルーブル（購入額509,53万円）を購入し運用中である。

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告書の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年5月

公益財団法人 大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会